

のみだより

今号の
表紙

若い世代が議会に関心を 持てる取り組みを

昨年7月、能美市議会では、今後の議会活動や議会改革に反映させることを目的に「市民アンケート調査」を行い、この度、その調査結果がまとまりました。

今回のアンケートでは、若い世代からの回収率が低かったこともあり、今後は、議会と若い世代の距離感を縮める取り組みが必要とされています。

選挙権年齢が18歳以上に引き下げられたことを受け、先日、寺井高等学校で投票啓発講座や模擬投票が行われました。模擬投票を体験した生徒達は「18歳になって政治に関心を持つようになった!投票には必ず行く!!」と胸を躍らせながら話してくれました。

目次

◎ 定例会報告	2
◎ 常任委員会審査報告	4
◎ 討論・賛否一覧	5
◎ 一般質問	6
◎ 市民アンケート集計結果	12
◎ 臨時会	13
◎ 辞職勧告決議	14
◎ 議会目誌(10月~12月)・議会日程・編集後記	16



平成27年12月定例会

今定例会は、12月1日(火)から18日(金)までの18日間の会期で開かれました。市長から提出された議案25件及び報告3件、諮問1件、議会から提出した決議案1件については可決・答申しましたが、請願1件については不採択となりました。主な議案の内容は以下のとおりです。

- 能美市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用等に関する条例の制定（P4・5に関連記事）

能美市独自の事務で「個人番号」を利用する事務が定められました

マイナンバー法の規定に基づき、能美市独自の事務で個人番号を利用する事務が定められました。また、マイナンバー法で認められた、他の行政機関等との情報の照会、提供に相当する情報の連携を、能美市の中においても可能とするための規定も定められました。

これにより、事務の効率化が図られ、各種手続きにおいて利便性の向上が期待されます。

- 財産の取得（能美市立長野保育園建設用地）

長野保育園建設用地を購入

長野保育園建設用地として、大長野町地内の7,724㎡の土地を購入することとなりました。

取得金額は、総額で1億713万8,500円となり、土地の地権者7名との契約が締結されます。

新しい長野保育園は、若葉保育園の一部と現長野保育園を統合し、放課後児童クラブを併設した施設であり、平成29年春に開園が予定されています。



▲長野保育園の完成イメージ図

- 能美市税条例の一部改正

軽自動車税の納期が、5月1日から5月31日までに変わります

これまで、軽自動車税の納期は、4月11日から4月30日までとなっていましたが、平成28年度以後の軽自動車税の納期が5月1日から5月31日までに変更されます。

納税期間が延長されることにより、納税者の時間的負担の軽減が期待されます。

- 能美市健康福祉センター条例の一部を改正する条例（P4に関連記事）

辰口健康福祉センターを 社会福祉法人陽翠水に譲渡

能美市類似公共施設等統廃合実行計画に基づき、辰口健康福祉センターの機能を廃止し、社会福祉法人陽翠水に譲渡されることになりました。

今後は、子どもと高齢者が共に利用し触れ合う共生型福祉施設として有効活用できるよう協議が進められています。



▲譲渡されることになった辰口健康福祉センター



物見山陸上競技場の改修費として6,912万円を追加補正

平成27年度能美市一般会計補正予算は、既定の歳入歳出予算の総額にそれぞれ1億6,500万円を追加し、予算総額が240億7,000万円となりました。

なかでも、平成28年度に、物見山陸上競技場が、5年に一度の日本陸連による第二種公認の検定年度にあたることから、更新に必要な改修工事を前倒しして行い、来年8月に開催される第68回石川県民体育大会に備えるための補正予算が計上されました。

なお、一般会計補正予算の主な内容については、次のとおりです。

- 辰口保育園駐車場整備事業 20,616千円
辰口保育園の駐車場拡張のための用地取得費
- 冬期湛水推進事業 1,900千円
地下水低下解消のための冬期湛水実証実験に協力した農家に対する補助金
- 地域経済循環分析事業 1,000千円
地域における経済循環構造の実態を把握するための調査研究費
- 第3子以降私立幼稚園保育料無料化事業 3,764千円
私立幼稚園に通園している第三子以降の園児のいる世帯に対する補助金



▲物見山陸上競技場で力走する子どもたち

いじめ・虐待等社会問題特別委員会を新設

DVや高齢者の虐待なども対象に調査研究

いじめの認知件数や児童虐待相談対応件数が全国的に増加しているほか、ドメスティックバイオレンスや高齢者虐待など、虐待被害者の高齢化や被害の多極化が進んでおり、深刻な社会問題となっています。

このような背景を踏まえ、地域ぐるみで支え合う社会や私たち一人一人が尊重され安心して暮らせる地域社会を目指すため、「いじめ・虐待等社会問題特別委員会」を新設し、いじめ・虐待等の調査研究と適正な防止対策等に取り組むことになりました。

なお、いじめ・虐待等社会問題特別委員会の委員は次のとおりです。

- ◎田中策次郎 ○山本 悟
- 近藤 啓子 南山 修一
- 嵐 昭夫 近藤 博

組織の一部が変更 されました

【基地対策特別委員会】

- ◎杉田 隆一 ○森 善克
- 東 正幸 倉元 正順
- 北野 哲 山本 悟

【議会の活性化に関する 検討会】

- ☆居村 清二 東 正幸
- 橋本 崇史 森 善克
- 田中大佐久 仙台 謙三

（◎は委員長、○は副委員長、☆は座長）

交通対策特別委員会の調査結果報告

金沢駅からの二次交通体系は加賀地域で連携を

北陸新幹線金沢開業後の能美市へのアクセスの地域交通体系のあり方などを調査する「交通対策特別委員会」の所管事項の調査が終了しました。これに伴い、同委員会は廃止となり、委員長が次のとおり調査内容を報告しました。

九谷茶碗まつりの際、金沢駅から会場まで無料シャトルバスを運行させ、乗客から好評価を得た反面、経費面から考慮すると、辰口温泉で宿泊する観光客がいなければ、費用対効果も含め課題が多いという意見がありました。

金沢駅からの二次交通体系や観光誘客交通機関などは加賀地区の広いエリアで連携し考えていく必要がある。北陸新幹線が金沢以西に延伸した際の在来線の運行の確保なども重要になってくるという意見もありました。



▲無料シャトルバスで能美市の魅力をPRする市職員

平成27年度
一般会計補正予算

予算
決算

●定住促進交付金事業（7,140千円）

㉔ 今年度の交付実績と今後の見込みはどうか。

▲ 10月末までの1か月あたりの平均申請件数は9件、平均申請額は23万円である。11月以降も同等数の申請があると見込み、当初予算から不足する分を補正予算に計上した。

●乳幼児・児童医療費助成事業（36,200千円）

㉔ 乳幼児医療費窓口無料化の影響で、どのくらい医療費が増加しているのか。

▲ 今年の9月時点での実績から勘案すると、約40%程度の増加が見込まれる。

●冬季湛水事業（1,900千円）

㉔ どのような成果を期待しているのか。

▲ 水源かん養の機能について実証実験するもので、冬期湛水の実施により、地下水低下の解消や原因解明に資するものである。

㉔ メリットやデメリットは何か。

▲ メリットとしては、地下水の水位の安定化や雑草の抑制効果等があり、デメリットとしては、水捌けの悪い軟弱な地盤で実施すると、地盤がさらに不安定になるとの指摘がある。

●地域経済循環分析事業（1,000千円）

㉔ 事業内容及び期待する効果は何か。

▲ 地域経済循環の基礎となるデータである産業連関表を入手するものであり、能美市内における経済構造を、生産、分配、支出の3つの側面で診断することで、地域の経済循環における問題を発見し、経済を適正な循環構造に改善することで、地域活性化施策の効果を最大限発揮させることが可能となる。



▲冬期湛水で地下水低下の解消を

議案の審議

市長から提出された議案や請願は、4つの常任委員会に付託し、より詳細な審査を行っています。主な審査内容は次のとおりです。

委員会名	委員長	副委員長	委員
総務	北野 哲	橋本 崇史	杉田 隆一、居村 清二 山本 悟
産業経済	南山 修一	開道 昌信	近藤 啓子、嵐 昭夫 森 善克、田中大佐久
教育福祉	倉元 正順	近藤 博	山口 慧子、東 正幸 田中策次郎、仙台 謙三
予算決算	居村 清二	嵐 昭夫	議長を除く全議員

能美市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用等に関する条例の制定

総務

㉔ 市役所内での連携において、情報が外に漏えいしないようにするための規定はあるのか。

▲ 指定された職員のみが参照できる運用を考へており、今後、情報セキュリティ対策の見直しも進めていく。

能美市健康福祉センター条例の一部を改正する条例

教育福祉

㉔ 辰口健康福祉センターが共生型福祉施設として活用された場合、地域の子どもたちも広く利用できるのか。

▲ 事業所内保育事業や放課後児童クラブのサービス等を行う予定であり、広く地域の子もたちが利用できる施設となる。

T P P 交渉に関する請願

産業経済

T P P 「大筋合意」の詳細と協定本文を速やかに開示し、国会・国民の議論を保障すること等の意見書を政府関係機関に提出すること。

反対
討議

国は、T P P 大筋合意後、関連の政策大綱を決定したが、詳細な対策や中長期的な課題は継続的に検討するとしている。拙速に反対すべきではない。

賛成
討議

T P P 大筋合意を含めた協定の中身をきっちり公開し、国会や国民の中で議論をもっと深めるべき。



—こんな理由で賛成・反対しました—

12月18日の定例会最終日、各議員から活発な討論が行われました。討論とは、採決の前に議題となっている案件に対し、賛成か反対かの自己の意見を表明することを言います。下記にその概要を掲載いたします。

- 能美市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用等に関する条例の制定
- 平成27年度能美市一般会計補正予算（第2号）

マイナンバー制度に関しては、国民のメリットはほとんどなく、徴税の強化と社会保障の給付削減が目的である。また、個人情報保護・保全が不完全であるという根本的問題が残されている。情報漏えいの危険性もあり、マイナンバーに関連する議案には反対する。

また、補正予算に関しては、高堂寺井線道路改良事業において、地域には便利さを強調する意見があるが、これからの高齢化社会における事故への不安や町の一体性の分断への意見もあり、十分な合意はされていない。また、社会保障税番号制度費において、能美市内3か所に顔認証システムを導入する予算も計上されており反対する。

反対

近藤 啓子
議員
(日本共産党)

賛成

森 善克
議員
(能美保守の会)

この条例の制定により能美市の独自事務における個人番号の利用及び市の執行機関内での特定個人情報のやり取りが可能となる。事務執行上、必要なものであり賛同する。

また、補正予算に関しては、選挙権年齢が18歳に引き下げられることに伴う選挙人名簿関連システムの改修費をはじめ、辰口保育園の慢性的な駐車場不足を解消するための用地購入経費、地下水位の低下による緊急対応策として水道事業会計に必要な経費を繰り出す繰出金等、市民の福祉向上や事業執行上、必要不可欠なものである。また、市税等の一般財源の増額が見込まれることから、財政調整基金からの繰入を減額するもので、国・県支出金や市債等、特定財源についてもよく整理されており賛同する。

- T P P 交渉に関する請願

聖域として守ると約束していた農作物重要5項目において、586品目のうち3割の品目での関税が撤廃されるなど、今、わかっている範囲だけでも、農業関係者に大きな打撃となることが明らかになってきている。今、必要なことは、大筋合意した協定本文を速やかに公開し、国会や国民の中での議論をすすめることである。国会決議に違反する「合意」は撤回すること、協定の調印・批准は行わないことこそが求められている。

賛成

近藤 啓子
議員
(日本共産党)

賛否が分かれた議案

○=賛成、●=反対、議長(米田敏勝)は採決に加わりません。

議案名	仙台謙三	山本悟	田中大佐久	森善克	近藤博	橋本崇史	田中策次郎	開道昌信	嵐昭夫	南山修一	居村清二	北野哲	倉元正順	米田敏勝	東正幸	近藤啓子	山口慧子	杉田隆一
能美市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用等に関する条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	●	●	○
能美市温泉保養館条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	●	●	○
能美市介護保険条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	●	●	○
能美市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	●	●	○
平成27年度能美市一般会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	●	●	○
平成27年度能美市介護保険特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	●	●	○
能美市ふるさと交流研修センターの指定管理者の指定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	●	●	○
T P P 交渉に関する請願	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	-	●	○	○	●

このほかの議案などの審議結果は、能美市議会のホームページをご覧ください。



田中 策次郎 議員
能美保守の会

特殊詐欺防止策

Q 高齢者や高齢者を持つ家族が安心して暮らせるよう、特殊詐欺の防止策として自動通話録音装置の無償貸し出しや機器の購入補助制度を検討せよ

A 日中に高齢者が対応する世帯では抑止効果が期待できると思われる。県内市町等の動向を参考に検討する。

これまで町会・町内会の見守り会等で出張学習会等を行い、特殊詐欺の手口や断る力を持つことの大切さ、行動に移る前には必ず家族や関係機関に相談するといった対応を心がけるよう伝えている。緊急時には防災行政無線を通じて注意喚起も行っており、今後も警察や関係機関と連携を密に啓発に努める。

子どもの居場所づくり

Q 市が貧困家庭の子どもの居場所づくりを行なう団体の立ち上げや運営支援・協力を検討せよ

A 本年度から学校地域元氣アップ事業を立ち上げた。この事業により地域の人々が子どもを地域で見守ることができないかと考えている。

子どもの貧困対策

Q 子どもから若者、高齢者が幸せに暮らせるまちづくりを望む。市ではどのような子どもの貧困対策の取組みを行なっているか

A 子どもの貧困対策の取り組みについては、教育・生活・保護者の就労・経済的に支援を行なっている。各部署に関連する支援や制度等について国、県の動向も注視し庁内外の関係部署が連携を密にして対応する。

若者の貧困対策も問題と考え、市として若者の住宅実情実態調査を行い把握する必要がある。若者の住宅対策について応援し若者の元氣アップにつなげたい。



▲出張学習会を通じて特殊詐欺への対応策の啓発を

一般質問



東 正幸 議員
能美保守の会

住みよさランキング

Q 住みよさランキングで能美市は25年が19位、26年が9位、27年が3位と順位を上げている。今回のランキングの結果を市としてどう受けとめ、どう分析したか

A 合併来、子育てや高齢者福祉対策、企業誘致等に励んできた。その結果として、調査項目に評価の高い指数が加わったことが今回の順位に繋がったと思うている。

分析については82の指標中、企業誘致により地方税収額の増加率が調査対象都市の中で1位であったことや、手厚い子育て支援策により人口増加率等が他の都市と比較して上位であったことが影響している。

Q 躍進の一因は近隣市町の影響を受けているのか

A 本調査に関して採用された指標から判断すると、多分な影響を受けていると思う。生活圏の広域化に対応するため、平成22年

の国勢調査データを用的、他市へ20%以上が通勤通学の場合に、安心度と利便度の観点の中で生活圏の広域化の影響が考えられる。

Q 住みよさが日常生活に実感できる為の今後の取り組みは

A 市民が住みよさを肌で実感できるまちづくりの実現していくために策定されるものが建設計画や総合計画であり、また、現在策定中の総合戦略である。

これからの情報化とグローバルな社会、人口減少時代に向う中では行政だけでまちづくりを行うことには限界がある。総合計画の基本理念に基づき、一人でも多くの方にまちづくりの主体者として関わり、自らの指標や物差しで行動していただくことが真の住みよさに繋がっていくのではないかと考えている。



▲手厚い子育て支援策が住みよさランキングに好影響をもたらす要因に



嵐 昭夫 議員
市 民

介護予防・日常生活支援総合事業

Q 事業の実施予定とサービス内容を具体的に示せ

A 介護予防給付において訪問介護と通所介護の利用者には、現行相当のサービスとして平成28年3月から実施する。また、住民主体の通所型サービスBの「ほがらか会」、自立支援を短期集中型で実施する通所型サービスCの「健幸ライフ教室」も同時期から実施する。

また、生活支援と介護予防を担ってもらえる地域の方を対象にした「たすけあい・ライフサポート活動支援講座」を平成28年1月から、「介護予防人材養成講座」を来年度から開催する予定である。

Q 介護予防・生活支援サービス事業の利用負担額は

A 介護予防・日常生活支援総合事業の単価は、現在の介護予防給付による介護予防サービスより高くなることはない。



▲健幸ライフ教室で介護予防の推進を

Q 徘徊高齢探索支援の対策と認知症予防生活支援策を示せ

A 認知症の方に位置検索機器を携帯してもらう徘徊高齢者等家族支援サービス事業を実施している。また、認知症高齢者などが行方不明となった場合に、情報提供を呼びかけるメールを配信する事業を実施する予定である。

Q 介護者支援として、介護の実技や訪問レッスンを実施せよ

A 現在、メモリーケア・ネットワーク能美で検討している。また、医師会を初めとする専門職の協議の中でも重要性があると意見が出され、病院による退院支援の一環として、介護者への1泊介護体験が既にモデルとして取り組まれている。

専門職による訪問時での介護実践指導についても、今後導入に向け検討を継続していきたい。

一般質問



開道 昌信 議員
真政会

能美市の防災

Q 能美市防災センター新築工事の進捗状況は

A 基礎工事及び免震装置の設置を終え、6階までの躯体工事が完了した。進捗状況は極めて順調である。引き続き建具工事、内装・外装工事と並行し、各種体験施設工事、外構工事を進め、当初の平成28年4月末の完成を目指す。

Q ソフト面での機能を充実させた事業、運営の展開を

A 地震、強風、火災など各種体験施設での災害疑似体験を通じた自助訓練で、災害の怖さや備えの重要性を学んで貰えると思う。また、市民向け防災教育の一環として防災講座を開催していく予定である。

Q 学校防災教育に、東日本震災語り部招聘事業を検討せよ

A 東日本大震災の経験を風化させないためにも、防災教育を充実させていく必要がある。その

際は映像や写真だけではなく体験型の学習を進める事が大切である。提言の「語り部招聘事業」については防災教育の視点からも有意義であり、また児童生徒の自分の生き方を考えるキャリア教育の視点からも効果的と考えられる。前向きに学校と協議を重ねていきたい。

伝統工芸九谷焼の振興

Q 九谷陶芸村活性化の為、鶏声磯ヶ谷基金の創設を検討せよ

A 九谷陶芸村の活性化については、今後も新機軸を打ち出し更なる活性化に努めていく。その有力な資源の一つに鶏声磯ヶ谷美術館の九谷焼収蔵品があり、企画展を開催するなど現在も磯ヶ谷氏とは良好な関係を継続している。今後は磯ヶ谷氏の意向等をしつかり見きわめていく必要がある。

提言の積立性基金については当面、既存の九谷焼美術館運営基金において現浅蔵五十吉氏初め、関係者のご理解を頂ければ活用できるのではないかと考えている。



▲のみの美アートフェスタ



近藤 博 議員
能美保守の会

市立病院

Q 劣悪な労働環境にならないためにも医師の自己申告制度や面談により要望や苦情などを聞き入れて待遇改善を行ってはどうか

A 勤務環境等に関するアンケートを実施するとともに、必要に応じて個別面談を行い、医師の負担軽減と処遇改善へ病院全体で取り組んでいる。

Q 軽い切り傷等で深夜診療を受けるといった、いわゆる「コンビニ受診」の実態はどうか

A 時間外受診者は月平均で130人ほどいるがコンビニ受診の判断は難しく把握していない。

Q 高齢者の対策は自治体病院に求められている。社会に対応するような総合病院が望ましいと考えるが、市の見解はどうか

A これから迎える超高齢化社会を医療・介護サービスで支え、各種相談機能の充実を図り、地域包括ケアシステムの構築に努める

ことも重要な役割ではないかと考えている。

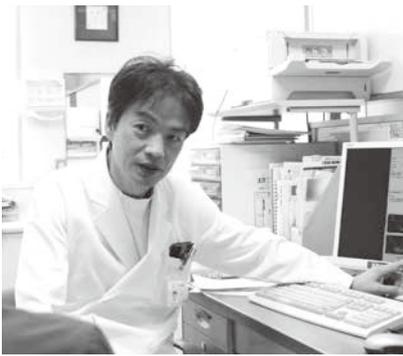
その役割をしっかりと担いながら、市民からも頼りにされる、信頼される地域の公立病院としての責務を果たすための改善改革には病院当局と連携をとりながら対応していく。

Q 医療業界は、新ガイドラインにより激動している。勤務医と信頼し合える関係構築からも、管理部長やその他スタッフは10年スパン位での育成が必要でないか

A 現在の管理スタッフは、半数が長期勤務であり、医療に精通している点では問題はない。

また、現管理部長は、福祉行政で活躍した職歴からしても最適任者と思っている。

市立病院の人事配置については、市全体を見渡して適材適所をもって十分に対応していく。



▲医師の負担軽減を図り、高度な医療に注力できる体制を

一般質問



仙台 謙三 議員
公明党

潜在介護福祉士の現状と将来

Q 団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる平成37年、全国で介護職員が約38万人程度不足と想定される。能美市における介護福祉士の現状と対策は

A 平成27年1月では、市内介護所における職員数は586人、また要介護・要支援認定者数（以下、認定者・数）は1963人であり、1人の介護職員が担う認定者は3.35人。

平成37年における能美市の認定者数は2560人と推測されるが、介護職員数は764人必要と見込まれる為、178人の不足が想定される。

人材確保の対策として、石川県が進める人材情報のデータベース化など、各種施策に協力し、一緒になって進めていきたい。

自殺対策

Q 自殺対策における能美市の取り組みは

A 福祉課内に福祉総合支援センターを設置し、健康福祉部全体で自殺対策に取り組んでいる。

また、自殺防止対策指針を策定し対策に取り組むと共に、自殺防止対策地域連絡協議会を設置。市役所内の関係者の連絡会議、研修を開催し、職員の意識向上にも努めている。

更には「心の健康自己診断ツール心の体温計」を市のホームページに導入し、うつ病の早期発見の手段として取り入れている。

引きこもりの対策

Q 引きこもり対策における、能美市の今後の取り組みは

A 市としては、基本的な対人関係を結ぶ力の育成を行う。

また、教育と児童福祉が連携し、学校不適応・不登校児童などの学校および社会への復帰活動と、就労体験・居場所づくり事業を通して発達障害児などへの自立支援を強化する。



▲大切な人を失うことによるこころのケアを行うグリーンケア講演会





田中 大佐久 議員
能美保守の会

公共工事の平準化

Q 年度間の発注・工事量の平準化についての取組み状況・考え方及び心掛けていることを示せ

A 地元企業を優先しながら早期発注に努め、適正な工期の設定や年間を通じた施工時期の平準化に取り組んでいる。しかし、市内には零細企業が多いため、工事を小ロット化し発注していることから、技術者の確保が難しく入札に参加出来ない企業が出る等、発注時期については配慮が必要と考えている。

Q 第1四半期（4～6月）に工線越明許費の早期設定による通年施工の実施を図れ

A 線越明許費は現在、3月議会会で承認を得ている。今後は、工事の進捗状況を見ながら工期延長により良質な施工が見込まれるものは、12月議会で線越の承認を得ることにより、第1四半期の工事量が増え、平準化が図られると

考えている。次年度、平成28年度12月補正予算より対応したい。

TPPの発効

Q TPP発効をにらみ、農業従事者の支援を図れ

A 国の支援策と整合がとれるように支援を図って行きたい。

ただ、現状のように主食米に偏重した農業はもはや限界にきている。今後は、能美市独自の制度である生産調整特別助成制度や地域振興作物助成制度のリニューアルや市の裁量で補助金の単価が決められる国の産地交付金見直し等で検討したい。

Q 六次産業の強化・拡大を図れ

A 付加価値による農家の所得アップや地産地消、能美市のブランド化を進めるうえで必要不可欠である。能美市産農産物パッケージ推進事業で課題が見えてきており、

課題を解消するために制度の見直しや強化・拡大を図りたい。



▲6次産業の取り組みを紹介する成果発表会

一般質問



南山 修一 議員
勉 誠

新児童館の建設計画

Q 新児童館の建設計画と児童館運営の民営化を図れ

A 来年度から新しい辰口児童館の建設を辰口図書館周辺で計画し、中央小学校区で二児童館の整理統合配置による運営を行いたい。児童館の民間事業者活用は、一部分であるが、民間の力も借りながら進めていきたい。さまざまに触れ合いや思いやりのある心を育む情操教育の充実にも努めていきたい。

能美創生総合戦略

Q 現在の策定進捗状況及び今後の策定行程はどのようになっているのか

A 総合戦略については、基本的な枠組みまでは作業を終えている。重要業績評価指数であるKPIと成果指標を盛り込み、その後、有識者会議で示し、市議会への説明とパブリックコメントなどを経て、2月末に策定を終えたい。

Q 職員の行動目標や組織としての運用体制は人事評価制度の中で行っているのか

A 人事評価制度については、重点事業を選択する際の指針となる組織目標を行政分野ごとに設定しており、その組織目標に貢献する事業等において個人目標を設定し、1年を通じて事業や業務に取り組んでいる。

旧公共用地の跡地利用

Q 旧辰口フラワーハウスや辰口地区の旧保育園の跡地利用計画を示せ

A 旧辰口フラワーハウス跡地はさまざまなクリアすべき課題を抱えながらも、関係課と連携しながら鋭意協議が続いている。

旧宮竹保育園や旧岩内保育園の跡地は、人口増加や少子化対策にも繋がる宅地として売却することも含めて各町会と協議している。



▲旧宮竹保育園跡地の有効活用を



近藤 啓子 議員
日本共産党

高齢者の貧困問題

Q 貧困率16・1%。高齢者は病
気や介護で一気に「老後破
産」へ追い込まれる。高齢者の実
態調査をすべきでないか

A 3年に一度高齢者実態把握調
査を実施している。来年度、
一人暮らし高齢者等の経済状況を
大きく設問を設けて把握する。

Q 市営住宅入居に際し、連帯保
証人免除を制度化すべき

A 平成24年度に市営住宅管理の
適正運営に関する検討会を開
催し、その結果、特別な事情があ
る人は連帯保証人の連署を必要と
しないことができることにした。

介護保険制度

Q 新総合事業で現行サービスは
そのまま使えるのか

A 通所においては、平成29年度
までは、そのまま利用できる
が、介護認定更新時に、随時多様
なサービスへ移行させていく。

Q 生活介護の訪問介護にこそ専
門職の派遣が必要でないか

A 生活支援と生活介護をどう区
分し、どういう専門職が担っ
ていくのか、また、多様なサービ
スをどのように構築していくかは、
介護専門部会で協議していく。

Q 予防的サービスの充実が高齢
化社会に必要。介護サービス
だけでなく、市独自の福祉サービ
スの充実を図るべきと考えるが市
の見解はどうか

A 新総合事業や一般介護予防事
業や福祉サービス事業を組み
合わせて、切れ目のないサービス
となるよう努めていきたい。

Q 対象者をチェックリストで振
り分けるのはやめるべき

A 国の総合事業ガイドラインに
基づき実施する。認定調査や
審査会結果を待たずにサービスを
開始できるように喜ばれるケースも
ある。対象者選定方法も含めて、
今後、介護専門部会で検討する。



▲高齢者にやさしい施策の展開を

一般質問



山本 悟 議員
能美保守の会

主権者教育

Q 70年ぶりに公職選挙法が改正
され選挙権年齢が18歳以上に
引き下げられた。市内生徒に対す
る主権者教育における市の見解は

A 改正公職選挙法を受け、主権
者教育を充実させることは重
要である。地方自治や政治などに
関して、知識のみならず模擬投票
子ども議会などの体験活動を充実
させていくことも重要であると考
えており、市選挙管理委員会や市
議会とも協力し進めていきたいと
考えている。

Q 学校現場で教員はこれまで以
上に政治的中立性が求められる
的。市内の小中学校の教員の政治
的中立性をどのように担保してい
くのか

A 教育基本法第14条に定める政
治的教養の尊重及び政治的中
立性の確保の規定を踏まえ、学習
指導要領に従い適切な指導がなさ
れる必要があると考える。
従って教員の政治的中立性の担

保と指導力向上の為に教職員研修
を充実させていきたい。

総務省と文部科学省の連携によ
り作成された「私たちが拓く日本
の未来」の教師用指導資料が文科
省のホームページで公開されてい
る。この指導資料は指導上の政治
的中立の確保などに関する留意点
また政治的教養を育む教育を実際
に授業で行う場合の留意点がQ&
Aで示されており非常にわかりや
すいものになっている。

これらを活用し、教育委員会全
体や各学校単位での研修を充実さ
せ、授業を行う上での適切な指導
法や留意点、政治的中立性につい
ての理解を深め、法令に沿って適
切な主権者教育が展開されるよう
進めていきたい。



▲選挙の仕組みや投票の意義について理解を深める模擬投票





情報セキュリティ対策

森 善克 議員
能美保守の会

Q 現在の情報セキュリティ対策システムの内容と導入時期は

A 市の情報資産を様々な脅威から防御するため平成25年度に導入し、端末内のソフトウェアの監視、外部媒体の利用の制御、職員のパイル作成・閲覧・複製・印刷等の操作記録を一元的に管理し内部統制を行っている。

Q ICTや情報セキュリティに精通した人材を配置せよ

A 民間ICT企業で従事した技術者を職員として採用するなど、ICTスキルの高い職員の確保に努めており、今後は担当職員を北陸先端大に短期入学させることも検討している。庁内のネットやシステム環境に対し、国から求められる再構築の要件や確保すべき人材のレベルを見極めながら検討していきたい。

Q 情報セキュリティ対策の具体的な遵守項目を再検証せよ

A 全ての職員に対する情報セキュリティポリシーの遵守を初め、内部統制の徹底といった人的セキュリティ対策を基本に取り組み、必要な物理的・技術的対策を行う。サイバーテロが問題視されている中、今一度運用面も含めたセキュリティ対策を検証したい。

高齢者支援センターの運用

Q 高齢者支援センターが3カ所となったことで相談件数や業務内容は従来と比べてどうか

A 新規の相談件数は2倍以上となっており、内容は今までとほぼ同様である。

総合相談として、家庭訪問もセットで実施し、きめ細やかな対応となっている。住民や民生委員からは、身近なところで相談できる利便性や家庭訪問が即行われることへの信頼性に対して好評価を得ている。



▲サイバー攻撃を想定した防御実演に市職員も参加

一般質問



橋本 崇史 議員
喜政会

まちづくり会社

Q まちづくり会社は能美市どのような課題を解決するための組織なのか

A 地域包括ケアを初めとした医療・介護・高齢者対策や空き家問題、移住・定住対策、そして生活の足の確保といった地域交通対策を包括的に捉えた暮らし・地域コミュニティの分野と伝統工芸九谷焼の振興や市内に点在する地域資源を有機的につなぎ合わせた観光戦略の展開など行政として真摯に向き合わなければならぬ。しかしながら、行政以外の主体がかかわることによって迅速でより効果的であればその課題解決の社会システムを構築する必要があると考えている。

Q まちづくり会社が安定的な事業運営を行うためにどのような施策が必要であると考えているのか

A 現在の能美市における社会システムを総合的に考えた場合、

ある種公益性と企業性を併せ持った地域密着・プラス広域でのディベロップが必要であると考えながら、収益性の低さが運営の課題となっていることが多いと言われている。最初は小さくそして次第に大きく育てていくことが大切だと考えている。

消費者教育

Q 消費者教育推進計画の策定が必要であると考えますが、どのように考えているのか

A 都道府県では平成27年度までに策定することが義務付けられ、石川県では今年、平成27年3月に策定されている。市町においても策定は努力義務が課されているが、現在石川県下では策定しているところはない。しかしながら消費者を取り巻く環境は大きく変化しており、変化に対応できるノウハウを身につけることは必要であり、あらゆる世代で消費者の自立を支援するための消費者教育を取り入れた体制づくりが重要である。そのため消費者教育推進計画の策定に向けて検討していきたい。



▲移住者支援制度の更なる充実を

「市民アンケート調査」にご協力、ありがとうございました!!

～今後の議会活動や議会改革に反映していきます～

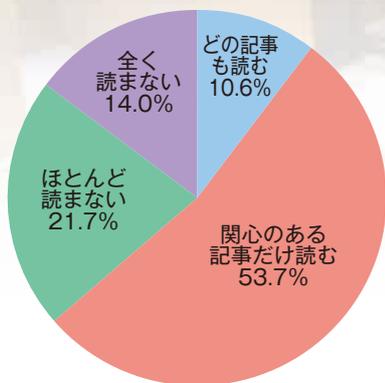
市民にわかりやすく、開かれた議会づくりに向けて、市民の議会に対する意見や提言を把握し、今後の議会活動や議会改革に反映させることを目的に「市民アンケート調査」を実施しました。

この度、市民アンケートの調査結果がまとまりましたので、その一部をご紹介します。

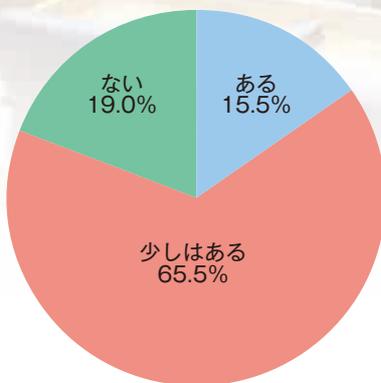
調査の概要

- 調査対象：20歳から79歳までの市民2,000名(住民基本台帳から無作為抽出)
- 調査方法：郵送による配布回収(無記名回収)
- 調査期間：平成27年7月1日(水)～15日(水)
- 回収状況：748名(回収率37.4%)

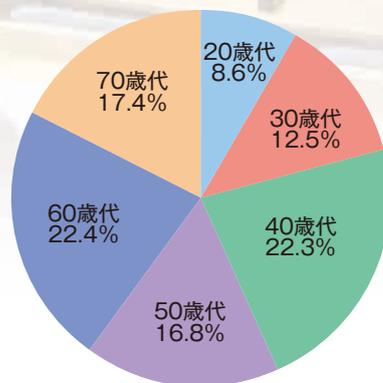
【「議会だより」を読んでいるか】



【市議会への関心・評価】

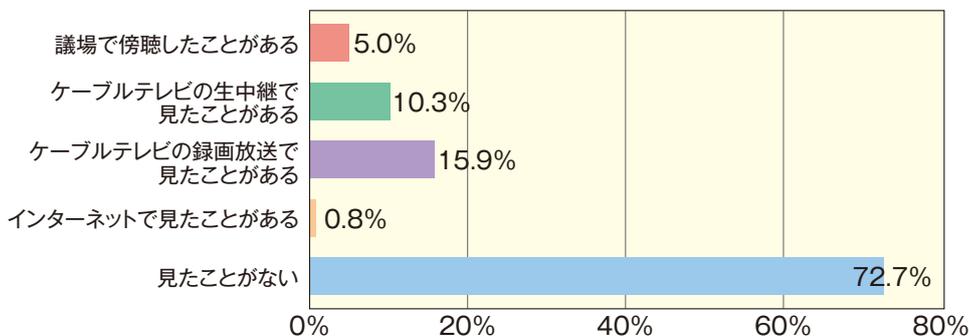


【年齢(年代)】



アンケート調査にご協力いただいた皆様には、議会や議員へのご意見・ご要望をいただき厚くお礼申し上げます。なお、アンケート結果をさらに詳しく知りたい場合は、議会事務局へお問い合わせください。

◆本会議の傍聴



お寄せいただいたご意見・ご要望(主なもの)

アンケートで市民の声を聞くことはうれしい。議会だよりを読んで活動が理解できる。市議会に関心がなかったが、これからは議会だよりを読んでみたい。議会の情報がホームページに掲載されていることを初めて知った。活動状況がわからず議会が身近に感じられない。

議会への興味を持つために、情報発信を分かりやすく、親しみやすいものにしてほしい。議会だよりの配色やレイアウト等を工夫し、若い人も「読んでみたい」と思えるような内容にしてほしい。議員とつながりのない市民の意見を収集してほしい。SNSなどを利用して若者が気軽に参加できるようにするべき。

今号では、広報広聴に関するご意見・ご要望の一部をご紹介します。これらのご意見をもとに、議会の活性化に関する検討会が中心となって議論を進めてまいります。今後の取り組み内容につきましては、議会だより等を通じて、随時、お知らせしていきます。

常任委員会の組織が新しくなりました

常任委員会の任期は、2年間と定められています。

これにより、11月10日に「平成27年第1回能美市議会臨時会」が開催され、新たな常任委員会の構成が決まりました。

また、議会運営委員会の正副委員長が交代したほか、広報機能の充実を図るため、広報特別委員会の委員を1名増員することになりました。

新たな体制となった委員会の構成をご紹介します。

● 議会運営委員会

(正副委員長交代)

委員長
副委員長
委員

東 正幸
北野 哲
倉元 正順
南山 修一
嵐 昭夫
田中 策次郎
橋本 崇史

～ 広報機能を充実 ～

● 広報特別委員会

～ 広報特別委員を1名増員 ～

委員長
副委員長
委員

嵐 昭夫
田中大佐久
開道 昌信
田中 策次郎
橋本 崇史
近藤 博
仙台 謙三
(新任)



議会報告会等を通じて、日頃の議会活動や定例会での審査内容をご紹介します

総務
常任委員会

居村 清二
委員

山本 悟
委員

杉田 隆一
委員

北野 哲
委員長

橋本 崇史
副委員長

【主な所管事項】
行財政、市総合計画、まちづくり推進、環境衛生、防災、交通安全など

産業経済
常任委員会

嵐 昭夫
委員

田中大佐久
委員

森 善克
委員

近藤 啓子
委員

南山 修一
委員長

開道 昌信
副委員長

【主な所管事項】
農業や産業の振興、都市計画、上下水道、九谷焼振興、中山間地振興、道路、河川 など

教育福祉
常任委員会

仙台 謙三
委員

田中策次郎
委員

山口 慧子
委員

東 正幸
委員

倉元 正順
委員長

近藤 博
副委員長

【主な所管事項】
少子高齢化、医療福祉、介護保険、保育行政、義務教育、生涯学習、スポーツ、市立病院 など

新たに山口議員の辞職勧告を決議

2度にわたる政治倫理条例違反の責任を問う

【これまでの経緯】

調査請求書の受理

能美市が発注した公共工事に関して、山口議員の子が経営する企業が工事の下請を受注。市議会政治倫理条例に違反するとの調査請求が提出。

政治倫理審査会の開催

違反行為の有無を審査するために政治倫理審査会（会長：東正幸議員）を設置。

審査結果報告書を議長に提出

9回にわたる審査を終え、東会長は「市議会政治倫理条例に違反する行為があった」と議長に報告。

議会運営委員会に諮問

審査会の報告を受けた米田議長は山口議員に対する措置を議会運営委員会に諮問。

辞職を勧告

議会運営委員会からの答申を受け、議長が山口議員に対して議員の辞職を勧告。

山口慧子議員（日本共産党）の子が、2度にわたり能美市立保育園の新築工事の下請け工事を受注したことが明らかとなり、能美市議会議員政治倫理条例に違反したとして、9月に議長から辞職勧告を受けていた山口慧子議員に対する「議員辞職勧告決議」が今回新たに提出されました。決議の提案者である居村清二副議長が提案理由を述べたあと、近藤啓子議員が反対討論を、東正幸議員、北野哲議員、橋本崇史議員が賛成討論を述べました。

この決議は、近藤啓子議員を除く、全議員が賛成し「議員辞職勧告決議」が賛成多数で可決されました。

【賛否一覧】山口慧子議員に対する議員辞職勧告決議 ○=賛成、●=反対

仙台謙三	山本悟	田中大佐久	森善克	近藤博	橋本崇史	田中策次郎	開道昌信	嵐昭夫	南山修一	居村清二	北野哲	倉元正順	米田敏勝	東正幸	近藤啓子	山口慧子	杉田隆一
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	●	-	○

※山口議員は、自身に関する事件であるため除斥。米田議長は採決に加わりません。

政治的・道義的責任は免れない



提案理由を説明する
居村清二副議長

政治責任を負う立場にあり、山口慧子議員の2度にわたる政治倫理条例違反は、決して看過できない。辞職勧告後、日本共産党会派においては「辞職勧告を重く受け止め、真摯に対応したい」とコメントを発表したが、今日に至るまで山口慧子議員から、事実関係並びに出処進退について何の説明もないまま2か月余りが経過した。責任の所在を明らかにせず、自らの政治責任を負う立場にあり、山口慧子議員の2度にわたる政治倫理条例違反は、決して看過できない。辞職勧告後、日本共産党会派においては「辞職勧告を重く受け止め、真摯に対応したい」とコメントを発表したが、今日に至るまで山口慧子議員から、事実関係並びに出処進退について何の説明もないまま2か月余りが経過した。責任の所在を明らかにせず、自らの

市政の担い手たる私たち議員は、市民全体の奉仕者として市民の信頼に値する

出処進退を忌避する行為は、政治倫理条例に基づく決定を著しく軽視するものであり、市議会としては決して受け入れることはできない。山口慧子議員の一連の言動は市民に対してその政治的・道義的責任を免れることはできないものであり、政治倫理条例を遵守できない山口慧子議員においては、自らの意思により議員を辞職することを強く求める。



能美市議会議員政治倫理条例

議員が、市民全体の奉仕者として市民の信頼に値する政治責任を自覚し、自己の地位による影響力を不正に行行使して、自己の利益を図ることのないよう、すること等が定められている。

議員は、品位と名誉を損なう一切の行為を慎み、その職務に関し不正の疑惑を持たれるおそれのある行為をしない等の政治倫理基準を遵守しなければならないこと、また、議員本人や2親等以内の血族等が経営する企業は、市発注の工事や下請け工事を辞退することが明記されている。

議長は、政治倫理基準に違反したと認められる議員に対して、議員の辞職勧告を行うことや規定を遵守させるための警告を発すること等の措置を講ずることができる。

賛成

説明責任を回避している

9月17日に議長より出された辞職勧告を受け、何の音沙汰もなく3週間が経過した。その後10月8日に謝罪したいと申し出があったが山口議員は体調不良とのことで謝罪の場に姿を見せず、その後の議会公務も欠席し、他の議員が代理として謝罪している。そして2ヶ月あまり経過後、突然議員を続けたい旨の発言と謝罪があった。

長きに渡り、当事者の山口議員が何の釈明もない態度は、市民を代表する者として説明責任を回避するものであると同時に能美市議会発足以来となる大変不名誉な「辞職勧告」を発せざるを得なかった議長の苦渋の決断をないがしろにするものであり、断固容認できない。

また、議会議員は人格と倫理向上に努めるために、山口議員をふくめた合併当時の能美市議会47人が率先して、自ら「政治倫理条例」を制定している。この厳粛な条例を二度にわたり違反した行為は決して見過ごすわけにはいかない。



東 正幸 議員

反対

対応の遅れは本人の体調不良

能美市議会政治倫理条例について議会や市民の皆様にも多大な迷惑をかけたことに対してお詫びする。1点目、条例違反を行っていること、2点目辞職勧告以後の発言や行動について行き過ぎた点があったことについて深くお詫びをしたい。ただ、議員の間では既に本人は行き過ぎた点には謝罪をしている。さらに日本共産党の会派としても議論を重ねたが2ヶ月間放置したわけではなく山口議員本人の体調不良によるもので、やっと議会に顔が出せるように回復した状態であった。

また、条例違反に対する政治的社会的な責任は免れないと深く受け止めているが、本人の弁にもあるようにこれまで以上に住民の苦難軽減のために努力していきたいと会派として結論を出した。最後に山口議員は26年間市民の声を受け止め様々なところで議員活動をしており市民の期待もあるため、本人の謝罪と状況を踏まえ辞職勧告決議を出されないように求めたい。



近藤 啓子 議員

討 論

賛成

議員は自ら条例を守るべき

山口議員は子が経営する企業が下請け工事をしている際に、議会活動と総じて、工事単価の入った設計書、あるいは単価を抜いた設計書を2度も資料請求した行為は明らかに議会活動の範疇を超えており、政治倫理条例3条にあるその職務に関して不正の疑惑をもたれるおそれのある行為をしないことにも明らかに違反している。

今回の事件について、地方自治法上、特段の罰則はないが、私たち議員が作った倫理条例を自ら違反したのは明らか。その責任を全く取らないのであれば、今後、私たち議員が審議し議決した条例を市民は守っていいのか。一般企業に置き換えて考えれば、法律上なんら問題なくともその会社の社内規則に違反すれば、懲戒解雇や責任を取らされる可能性は当然であり、世間の常識を議会の非常識にすることは断じて許すことはできない。

山口議員においてはこのまま何の責任も取らないのであれば、能美市議会の信頼を大きく失墜させるものである。



橋本 崇史 議員

賛成

真実を語り進退を明らかに

議員自ら律する姿勢があまりに欠如している。10月8日、山口議員は体調不良で議会運営委員会での謝罪には同席せず、また午後の議会日程も欠席しているが、その日の夜、山口議員本人のブログにおいて温泉地で同窓会に参加している様子を記載。また、10月11・12日、ブログにおいては慰労会として大宰府天満宮に旅行していることを記載している。はたして体調不良とは本当に真実なのか。山口議員においては一連のことに対して真実を語り、自ら出所進退を明らかにすべきである。

議会議員は法を遵守するだけでなく、市民の模範となるように期待されている。今回の事件は議会改革を道半ばにして、能美市議会にとって大きなマイナスになったことは言うまでもなく、失った信頼を回復しなければならぬのは能美市議会である。しかしながら山口議員の一連の言動は無責任極まりないものであり、市民から選ばれた議員として期待を裏切る以外の何ものでもない。



北野 哲 議員

こんな活動しています

総務…総務常任委員会
産経…産業経済常任委員会
教福…教育福祉常任委員会

議運…議会運営委員会
全協…議会全員協議会
広報…広報特別委員会

基地…基地対策特別委員会
交通…交通対策特別委員会
活性化…議会の活性化に関する検討会

10月

- 5日 広報(議会だより47号の編集)
- 8日 議運(議会報告会の運営、臨時議会)
産経(各課報告)
- 13日 広報(議会だより47号の再編集)
総務(各課報告)
- 14日 視察受入(ブランド推進:愛媛県伊予市)
- 15日 視察受入(空き家バンク:奈良県大和高田市)
(農産物推進:熊本県嘉島町)
(子育て支援:千葉県館山市)
- 20日 視察受入(北陸新幹線開業効果:青森県弘前市)
- 21日 教福(各課報告)
- 28日 視察受入(観光、交流拡大:北海道名寄市)
- 29日 視察受入(ワーク・イン・レジデンス:山形県遊佐町)
(温泉事業、観光振興:静岡県熱海市)
- 30日 視察受入(企業誘致:福岡県田川市)
議運(議会報告会の運営)

- 議運(第4回定例会会期日程)
- 全協(")
- 総務(調査研究)
- 産経(調査研究)

12月

- 1日 議運(議事日程)
全協(")
本会議(開会、議案上程、提案理由説明)
- 4日 活性化(市議会に関するアンケート)
交通(活動報告)
- 8日 議運(議事日程)
全協(")
本会議(一般質問)
- 9日 本会議(一般質問、質疑、委員会付託)
- 10日 予算決算常任委員会全体会
- 11日 教福、予算決算教福分科会(付託案件の審査)
- 14日 産経、予算決算産経分科会(付託案件の審査)
- 15日 総務、予算決算総務分科会(付託案件の審査)
- 17日 予算決算常任委員会全体会
議運(第1回定例会会期日程他)
- 18日 議運(議事日程)
全協(")
本会議(委員長報告、質疑、討論、採決、閉会)
広報(議会だより48号のレイアウト案)

11月

- 5日 視察受入(定住促進:群馬県館林市)
- 9日 視察受入(高齢者福祉:茨城県古河市)
- 10日 議運(議事日程)
全協(")
本会議(常任委員会組織他)
- 11日 視察受入(定住促進:埼玉県東松山市)
- 17日 総務(各課報告)
- 26日 教福(調査研究)

本会議の録画映像を
HPで配信しています

能美市議会映像配信

検索

平成28年

3月定例会のお知らせ (会期:2月29日~3月23日)

皆さまお気軽に傍聴に
お越しください

- 2月29日(月) 提案理由説明
- 3月9日(水) 代表質問
一般質問
- 3月10日(木) 一般質問
- 3月23日(水) 委員長報告、
討論、採決

ご意見・ご感想

『のみだより』へのご意見・ご感想や能美市議会へのご意見などございましたら、下記の宛先までお寄せください。

〒923-1297 能美市来丸町 1110 番地
能美市議会事務局
TEL: (0761)58-2240
FAX: (0761)58-2295
E-mail: gikai@city.nomi.lg.jp

編集後記

11月に臨時会が開かれ、各議員が常任委員会を大きく変わることになりました。広報特別委員会としては、今後、広報だけではなく広聴の面も審議していく委員会と変わることになっております。具体的には議会報告会についてどのように開催すれば、多くの市民の方にお越しいただくことができ、また、お越し頂いた方に市議会について理解が深まるのかを考えていくこととなっております。

近年、議員の問題はいろいろな場面でニュースとして取り上げられ、市民の皆様の信頼を大きく失墜させているような状況であります。それを払拭するために一歩ずつではありますが、「開かれた議会」「信頼される議会」となるように広報特別委員会として精一杯精進していきたいと考えております。今後とも「のみだより」を手にとってごらん頂ければ幸いです。
(橋本 崇史)

広報特別委員会 委員長:嵐 昭夫 副委員長:田中大佐久 委員:開道 昌信、田中策次郎、橋本 崇史、近藤 博、仙台 謙三